



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 東亜建設工業株式会社  
 コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>

上場取引所 東札

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 優樹

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 秦 智史

TEL 03-6757-3821

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	74,290	4.7	2,632	19.1	2,640	11.0	1,895	3.7
29年3月期第2四半期	77,946	21.1	3,253	54.3	2,967	55.3	1,967	50.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 2,667百万円 (31.1%) 29年3月期第2四半期 2,034百万円 (44.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	90.70	
29年3月期第2四半期	94.14	

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	186,089	67,625	36.0
29年3月期	183,735	64,958	35.1

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 67,074百万円 29年3月期 64,426百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	3.5	2,500	59.7	1,800	69.5	800		38.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	22,494,629 株	29年3月期	22,494,629 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	1,593,964 株	29年3月期	1,593,719 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	20,900,727 株	29年3月期2Q	20,902,231 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は、平成29年11月16日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 対処すべき課題	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. (参考) 四半期財務諸表(個別)	10
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	10
(2) (要約) 四半期個別損益計算書	13
4. 補足情報	14
(1) 平成30年3月期第2四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況	14
(2) 平成30年3月期通期個別受注予想	15
[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善を背景として、企業の設備投資や個人消費が持ち直しの動きを見せており、景気は緩やかに回復基調をたどりました。

国内建設市場におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間建設投資も企業収益の改善等に支えられて設備投資需要が増加し、今後も底堅く推移していくものと考えられますが、一方で、建設資材や労務費単価の上昇基調、また技能労働者不足の問題等に留意が必要であります。

このような環境のもと、当社グループは、中期経営計画（平成29～31年度）の基本方針に掲げる「信頼を回復するための変化」、「技術と品質を活かした基盤づくりからの成長」を達成することにより、着実に経営基盤を強化し、顧客と社会からの期待と信頼に応える持続的成長企業を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は74,290百万円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益は2,632百万円（前年同四半期比19.1%減）、経常利益は2,640百万円（前年同四半期比11.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,895百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

## (国内土木事業)

海上土木分野を中心に、鉄道・発電所などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の売上高は33,603百万円（前年同四半期比11.3%減）、セグメント利益（営業利益）は1,610百万円（前年同四半期比37.8%減）となりました。

## (国内建築事業)

特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間の売上高は24,830百万円（前年同四半期比25.0%増）、セグメント利益（営業利益）は1,487百万円（前年同四半期比337.0%増）となりました。

## (海外事業)

東南アジアを中心に中東・アフリカなどにおいて、海上土木工事や火力発電所等プラント工事に注力しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は11,662百万円（前年同四半期比28.2%減）、セグメント利益（営業利益）は905百万円（前年同四半期比26.8%減）となりました。

## (その他)

当第2四半期連結累計期間の売上高は4,193百万円（前年同四半期比6.6%増）、セグメント利益（営業利益）は134百万円（前年同四半期比80.4%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産・負債・純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2,354百万円増加し、186,089百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等が減少した一方で、現金預金、未成工事支出金等が増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して311百万円減少し、118,464百万円となりました。これは主に未成工事受入金が増加した一方で、長期借入金、支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,666百万円増加し、67,625百万円となりました。なお、自己資本比率は36.0%と、前連結会計年度末と比較して0.9ポイント増加しております。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金の入金等により21,612百万円の資金増加（前年同四半期は2,794百万円の資金増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により613百万円の資金減少（前年同四半期は1,143百万円の資金減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により2,796百万円の資金減少（前年同四半期は3,730百万円の資金減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ18,238百万円増加し、46,425百万円（前年同四半期は37,488百万円）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては、現在のところ平成29年5月15日に公表いたしました数値から変更はありません。

## (4) 対処すべき課題

平成28年に地盤改良工事における施工不良等や大学との共同研究に関する社員の贈賄被告事件（係争中）などの不祥事が明らかになりました。これらの原因は、コンプライアンス、内部統制の不徹底によるものであり、真摯に反省し、「技術と品質でお客様の信頼にお応えする新生東亜建設工業」となることを目指し、再発防止策に取り組んでおります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,217	46,456
受取手形・完成工事未収入金等	78,288	59,898
有価証券	—	15
未成工事支出金等	7,703	9,192
販売用不動産	3,812	3,713
その他	21,623	22,227
貸倒引当金	△550	△280
流動資産合計	139,094	141,221
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	5,423	5,267
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	3,774	3,319
土地	18,398	18,397
その他	54	458
有形固定資産合計	27,651	27,443
無形固定資産	544	521
投資その他の資産		
投資有価証券	13,988	14,892
その他	3,033	2,585
貸倒引当金	△576	△575
投資その他の資産合計	16,445	16,902
固定資産合計	44,640	44,867
資産合計	183,735	186,089
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,012	28,780
電子記録債務	8,429	10,526
短期借入金	13,999	13,923
未払法人税等	482	454
未成工事受入金	7,622	11,797
完成工事補償引当金	483	509
工事損失引当金	2,266	1,479
施工不良関連損失引当金	14,100	12,547
その他	17,054	18,315
流動負債合計	95,452	98,333
固定負債		
長期借入金	15,196	12,520
再評価に係る繰延税金負債	2,358	2,358
退職給付に係る負債	4,436	3,936
その他	1,333	1,315
固定負債合計	23,324	20,130
負債合計	118,776	118,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,115	18,115
利益剰余金	23,020	24,913
自己株式	△2,056	△2,057
株主資本合計	58,055	59,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,193	4,843
土地再評価差額金	3,629	3,630
退職給付に係る調整累計額	△1,452	△1,347
その他の包括利益累計額合計	6,370	7,126
非支配株主持分	532	550
純資産合計	64,958	67,625
負債純資産合計	183,735	186,089

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	77,946	74,290
売上原価	69,638	66,708
売上総利益	8,307	7,582
販売費及び一般管理費	5,054	4,949
営業利益	3,253	2,632
営業外収益		
受取利息	21	21
受取配当金	137	155
その他	30	84
営業外収益合計	188	261
営業外費用		
支払利息	206	175
その他	268	78
営業外費用合計	474	253
経常利益	2,967	2,640
特別利益		
固定資産売却益	43	3
その他	—	0
特別利益合計	43	3
特別損失		
投資有価証券売却損	—	7
退職特別加算金	12	15
その他	49	10
特別損失合計	61	33
税金等調整前四半期純利益	2,949	2,611
法人税、住民税及び事業税	909	180
法人税等調整額	31	516
法人税等合計	940	696
四半期純利益	2,008	1,914
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,967	1,895



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,008	1,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	650
繰延ヘッジ損益	△2	—
土地再評価差額金	—	△1
退職給付に係る調整額	36	104
その他の包括利益合計	26	752
四半期包括利益	2,034	2,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,993	2,648
非支配株主に係る四半期包括利益	40	18

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,949	2,611
減価償却費	994	840
減損損失	22	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△97	△270
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	347	△500
施工不良関連損失引当金の増減額(△は減少)	—	△1,552
受取利息及び受取配当金	△158	△177
支払利息	206	175
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	12	2
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△43	△3
有形及び無形固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額(△は増加)	13,576	18,389
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△2,990	△1,489
販売用不動産の増減額(△は増加)	104	99
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,401	△135
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,491	4,175
その他	△98	△308
小計	5,917	21,863
利息及び配当金の受取額	169	187
利息の支払額	△251	△216
法人税等の支払額	△3,041	△221
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,794	21,612
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,179	△611
有形固定資産の売却による収入	51	12
無形固定資産の取得による支出	△48	△41
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△12	△12
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	—	22
貸付けによる支出	△230	—
貸付金の回収による収入	236	10
その他	37	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,143	△613
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△2,846	△2,752
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△831	△0
その他	△51	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,730	△2,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△328	36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,408	18,238
現金及び現金同等物の期首残高	39,896	28,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,488	46,425

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,896	19,864	16,251	74,012	3,933	77,946	—	77,946
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	26	—	54	11,838	11,893	△11,893	—
計	37,924	19,890	16,251	74,066	15,772	89,839	△11,893	77,946
セグメント利益	2,587	340	1,236	4,164	686	4,850	△1,597	3,253

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,597百万円には、セグメント間取引消去102百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,699百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	33,603	24,830	11,662	70,096	4,193	74,290	—	74,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	26	—	185	9,856	10,041	△10,041	—
計	33,762	24,856	11,662	70,281	14,049	84,331	△10,041	74,290
セグメント利益	1,610	1,487	905	4,003	134	4,137	△1,504	2,632

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,504百万円には、セグメント間取引消去30百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,535百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。なお、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

## (1) (要約) 四半期個別貸借対照表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金預金	25,190	43,093	17,903
受取手形	4,511	2,803	△1,707
完成工事未収入金	69,060	53,553	△15,507
兼業事業未収入金	515	163	△352
未成工事支出金	5,158	6,686	1,528
兼業事業支出金	93	175	82
販売用不動産	3,704	3,605	△99
繰延税金資産	7,171	6,652	△519
その他	15,222	16,128	906
貸倒引当金	△544	△274	270
流動資産合計	130,083	132,586	2,503
II 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	14,852	14,841	△10
その他	5,535	5,495	△40
有形固定資産合計	20,388	20,337	△51
2 無形固定資産	507	489	△17
3 投資その他の資産			
投資有価証券	13,428	14,317	889
その他	5,642	5,361	△280
貸倒引当金	△576	△575	0
投資その他の資産合計	18,495	19,103	608
固定資産合計	39,390	39,930	539
資産合計	169,474	172,517	3,043

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形	6,006	5,972	△33
電子記録債務	10,097	12,579	2,481
工事未払金	21,827	19,429	△2,398
短期借入金	13,328	13,274	△53
未成工事受入金	7,336	11,378	4,041
完成工事補償引当金	483	509	25
工事損失引当金	1,974	1,237	△737
施工不良関連損失引当金	14,100	12,547	△1,552
その他	20,027	21,085	1,058
流動負債合計	95,182	98,014	2,832
II 固定負債			
長期借入金	11,711	9,358	△2,353
再評価に係る繰延税金負債	2,358	2,358	0
退職給付引当金	1,957	1,590	△366
その他	190	494	304
固定負債合計	16,217	13,802	△2,415
負債合計	111,400	111,817	417

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	18,976	18,976	—
2 資本剰余金			
資本準備金	4,744	4,744	—
その他資本剰余金	13,422	13,422	—
資本剰余金合計	18,167	18,167	—
3 利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	14,000	14,000	—
繰越利益剰余金	743	2,726	1,982
利益剰余金合計	14,743	16,726	1,982
4 自己株式	△1,530	△1,530	△0
株主資本合計	50,356	52,339	1,982
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	4,088	4,731	643
2 土地再評価差額金	3,629	3,630	1
評価・換算差額等合計	7,717	8,361	644
純資産合計	58,074	60,700	2,626
負債純資産合計	169,474	172,517	3,043

## (2) (要約) 四半期個別損益計算書

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高	74,485	70,685	△3,800
II 売上原価	67,288	63,580	△3,708
売上総利益	7,197	7,104	△92
III 販売費及び一般管理費	4,570	4,463	△107
営業利益	2,626	2,641	14
IV 営業外収益	182	261	78
V 営業外費用	427	215	△211
経常利益	2,381	2,687	305
VI 特別利益	37	3	△34
VII 特別損失	63	31	△31
税引前四半期純利益	2,356	2,658	302
法人税、住民税及び事業税	731	122	△609
法人税等調整額	21	551	530
法人税等合計	752	673	△78
四半期純利益	1,603	1,985	381

## 4. 補足情報

## (1) 平成30年3月期第2四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況

## ①個別売上高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	増減	増減率	
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	29,249 ( 39.3 % )	23,484 ( 33.2 % )	△5,765	△19.7 %
		国内民間	8,297 ( 11.1 )	9,650 ( 13.7 )	1,352	16.3
		海外	13,242 ( 17.8 )	9,765 ( 13.8 )	△3,477	△26.3
		計	50,789 ( 68.2 )	42,900 ( 60.7 )	△7,889	△15.5
	建 築	国内官公庁	3,007 ( 4.0 )	4,760 ( 6.8 )	1,753	58.3
		国内民間	16,839 ( 22.7 )	20,058 ( 28.3 )	3,218	19.1
		海外	2,998 ( 4.0 )	1,782 ( 2.5 )	△1,215	△40.5
		計	22,845 ( 30.7 )	26,601 ( 37.6 )	3,756	16.4
	合 計	国内官公庁	32,256 ( 43.3 )	28,244 ( 40.0 )	△4,011	△12.4
		国内民間	25,137 ( 33.8 )	29,708 ( 42.0 )	4,571	18.2
		海外	16,241 ( 21.8 )	11,548 ( 16.3 )	△4,692	△28.9
		計	73,635 ( 98.9 )	69,502 ( 98.3 )	△4,132	△5.6
開発事業等売上高		431 ( 0.6 )	779 ( 1.1 )	347	80.6	
不動産等売上高		418 ( 0.5 )	403 ( 0.6 )	△15	△3.7	
合 計		74,485 ( 100.0 )	70,685 ( 100.0 )	△3,800	△5.1	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

## ②個別受注高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	30,585 ( 51.7 % )	26,672 ( 39.8 % )	△3,913	△12.8 %
		国内民間	9,245 ( 15.6 )	11,691 ( 17.5 )	2,446	26.5
		海外	△2,670 ( △4.5 )	2,010 ( 3.0 )	4,681	—
		計	37,160 ( 62.8 )	40,375 ( 60.3 )	3,214	8.7
	建 築	国内官公庁	2,283 ( 3.9 )	144 ( 0.2 )	△2,138	△93.7
		国内民間	17,629 ( 29.8 )	25,152 ( 37.5 )	7,522	42.7
		海外	1,070 ( 1.8 )	444 ( 0.7 )	△626	△58.5
		計	20,984 ( 35.5 )	25,741 ( 38.4 )	4,757	22.7
	合 計	国内官公庁	32,869 ( 55.6 )	26,817 ( 40.0 )	△6,051	△18.4
		国内民間	26,874 ( 45.4 )	36,844 ( 55.0 )	9,969	37.1
		海外	△1,599 ( △2.7 )	2,455 ( 3.7 )	4,055	—
		計	58,144 ( 98.3 )	66,117 ( 98.7 )	7,972	13.7
開 発 事 業 等		1,003 ( 1.7 )	874 ( 1.3 )	△129	△12.9	
合 計		59,147 ( 100.0 )	66,991 ( 100.0 )	7,843	13.3	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率

## ③個別手持高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期会計期間末 (平成28年9月30日現在)	当第2四半期会計期間末 (平成29年9月30日現在)	増減	増減率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	79,076 ( 41.8 % )	68,645 ( 39.5 % )	△10,431	△13.2 %
		国内民間	19,512 ( 10.3 )	19,625 ( 11.3 )	113	0.6
		海外	28,990 ( 15.3 )	21,908 ( 12.6 )	△7,082	△24.4
		計	127,580 ( 67.4 )	110,179 ( 63.4 )	△17,400	△13.6
	建 築	国内官公庁	12,695 ( 6.7 )	2,190 ( 1.3 )	△10,504	△82.7
		国内民間	41,634 ( 22.0 )	57,323 ( 33.0 )	15,689	37.7
		海外	5,996 ( 3.1 )	2,970 ( 1.7 )	△3,025	△50.5
		計	60,325 ( 31.8 )	62,484 ( 36.0 )	2,158	3.6
	合 計	国内官公庁	91,772 ( 48.5 )	70,835 ( 40.8 )	△20,936	△22.8
		国内民間	61,147 ( 32.3 )	76,949 ( 44.3 )	15,802	25.8
		海外	34,986 ( 18.4 )	24,878 ( 14.3 )	△10,108	△28.9
		計	187,906 ( 99.2 )	172,663 ( 99.4 )	△15,242	△8.1
開 発 事 業 等		1,440 ( 0.8 )	1,071 ( 0.6 )	△369	△25.7	
合 計		189,347 ( 100.0 )	173,735 ( 100.0 )	△15,611	△8.2	

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率



## (2) 平成30年3月期通期個別受注予想

	受注高	
前回予想 (A)	188,000 百万円	43.6 %
今回予想 (B)	188,000 百万円	43.6 %
増減額 (B - A)	— 百万円	—
(ご参考)前期実績 (平成29年3月期)	130,914 百万円	△27.6 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

## [個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第2四半期累計期間の個別受注実績につきましては、国内土木工事が前年同四半期に比べ減少したものの、国内建築工事と海外土木工事が増加したことにより、全体では13.3%の増加となりました。

通期の個別受注予想につきましては、概ね計画通り1,880億円を見込んでおります。

なお、上記の予想数値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の受注実績は、今後さまざまな要因によって予想数値とは異なる結果となる可能性があります。